

平成28年度弘前市集積農地運営支援モデル事業費助成金交付要綱

(趣旨)

第1条 市は、農地集積の新たな受皿となる経営体が行う耕作放棄地発生防止を図るための事業を支援し、もって農産物生産の安定・振興に寄与するために平成28年度予算の範囲内において、平成28年度弘前市集積農地運営支援モデル事業費助成金(以下「助成金」という。)を交付するものとし、その交付については、弘前市補助金等交付規則(平成18年弘前市規則第57号。以下「規則」という。)に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 農地所有適格法人 農地法(昭和27年法律229号)第2条第3項に規定する者をいう。
- (2) 機構 農地中間管理事業の推進に関する法律(平成25年法律第101号)第2条第4項に規定する農地中間管理機構をいう。

(交付対象者)

第3条 助成金の交付の対象となる者(以下「交付対象者」という。)は、次の各号のいずれにも該当するものとする。

- (1) 市内に事務所を置く農地所有適格法人
- (2) 機構を通じて今年度において市内の農地の借受又は買入れ(以下「借受け等」という。)を行う者
- (3) 次の各号に掲げる作目の区分に応じ、当該各号に定める条件を満たす者
 - ア りんご 前号の借受け等に係る農地の面積が3ヘクタール以上かつ経営する農地(交付対象者が農事組合法人である場合には、農作業受託している農地を含む。イにおいて同じ。)の面積が10ヘクタール以上である者
 - イ りんご以外 前号の借受け等に係る農地の面積が10ヘクタール以上かつ経営する農地の面積が30ヘクタール以上である者

(交付対象事業)

第4条 助成金の交付の対象となる事業(以下「助成事業」という。)は、農地を集積することにより耕作放棄地の発生防止に寄与し効率的かつ安定的な農業経営に資する事業であって集積農地運営支援モデルとして市長が認定した事業とする。

(助成金の額)

第5条 助成金の額は、平成28年度中に機構を通じて借受け等を行った市内の農地面積に10アール当たり10,000円を乗じて得た額(当該額に1円未満の端数が生じたときはこれを切り捨てた額)とする。

(交付申請)

第6条 規則第3条の補助金等交付申請書は、平成28年度弘前市集積農地運営支援モデル事業費助成金交付申請書(様式第1号)とする。

2 前項の申請書に添付する書類は、次のとおりとする。

- (1) 事業計画書(様式第2号)
- (2) 収支予算書(様式第3号)
- (3) 対象農地の一覧

3 市長は、前項に規定する書類以外の書類の提出を求めることができる。

4 第1項の申請書の提出期限は、平成29年1月31日とする。

(交付の条件)

第7条 次に掲げる事項は、助成金の交付の決定を受けた場合において、規則第5条の規定により付された条件とする。

- (1) 助成金の用途を変更する場合は、あらかじめ平成28年度弘前市集積農地運営支援モデル事業費助成金事業変更承認申請書(様式第4号)を市長に提出して、その承認

を受けること。ただし、軽微な変更については、この限りでない。

(2) 助成事業を中止し、又は廃止する場合は、あらかじめ平成28年度弘前市集積農地運営支援モデル事業費助成金事業中止（廃止）承認申請書（様式第5号）を市長に提出して、その承認を受けること。

(3) 助成事業の遂行が困難となった場合は、速やかに市長に報告してその指示を受けること。

(4) 市が仲介する他団体の視察等を受け入れること。

（交付決定）

第8条 規則第6条の補助金等交付決定通知書は、平成28年度弘前市集積農地運営支援モデル事業費助成金交付決定通知書（様式第6号）とする。

（申請の取下げ）

第9条 規則第7条第1項の規定による申請の取下げをすることができる期日として市長が定める日は、助成金の交付決定通知書の送付を受けた日の翌日から起算して15日を経過した日とする。

（実績報告）

第10条 規則第12条の補助事業等実績報告書は、平成28年度弘前市集積農地運営支援モデル事業費助成金事業完了（廃止）実績報告書（様式第7号）とする。

2 前項の報告書に添付する書類は、次のとおりとする。

(1) 事業実績書（様式第2号）

(2) 収支決算書（様式第8号）

(3) 領収証、受領証等支払を証明するものの写し

(4) 助成金の収支を記載した会計簿、出納簿等の写し

3 市長は、前項に規定する書類以外の書類の提出を求めることができる。

4 第1項の報告書の提出期限は、助成事業が完了した日（第7条第2号の規定により助成事業の廃止の承認を受けたときは、当該承認を受けた日）の翌日から起算して30日を経過した日又は平成29年4月10日のいずれか早い日とする。

（助成金の額の確定通知）

第11条 規則第13条の補助金等交付額確定通知書は、平成28年度弘前市集積農地運営支援モデル事業費助成金交付額確定通知書（様式第9号）とする。

（状況報告）

第12条 交付対象者は、平成29年度から平成32年度までの各年度の経営状況について、平成28年度弘前市集積農地運営支援モデル事業目標達成状況報告書（様式10号）を決算が確定する度に、その確定した日の翌日から起算して2ヶ月以内に市長に提出しなければならない。

2 前項の報告書に添付する書類は次のとおりとする。

(1) 事業実績書（様式第2号）

(2) 当該法人の決算報告書

(3) 購入備品等の使用状況が分かるもの

（財産の管理及び処分）

第13条 交付対象者は、助成事業により取得し、又は効用の増加した備品、機械等についての台帳を設け、その保管状況を明らかにしておかなければならない。

2 規則第20条ただし書の市長が定める期間は、5年とする。

3 規則第20条第2号の市長が定めるものは、助成金により取得した備品、機械等のうち取得価格が100,000円以上のものとする。

（助成金の請求等）

第14条 助成金の請求は、平成28年度弘前市集積農地運営支援モデル事業費助成金請求書（様式第11号）を市長に提出して行うものとする。

2 助成金は、口座振替により交付する。

附 則

この要綱は、告示の日から施行する。

様式第1号（第6条第1項関係）

平成 年 月 日

弘前市長 様

所在地
申請者 名称
代表者名 印

平成28年度弘前市集積農地運営支援モデル事業費助成金交付申請書

平成28年度において実施する集積農地運営支援事業について、助成金の交付を受けた
いので、弘前市補助金等交付規則第3条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 交付を受けようとする助成金の額

_____ 円

2 助成金の額の算定根拠

3 添付書類

- (1) 事業計画書（様式第2号）
- (2) 収支予算書（様式第3号）
- (3) 対象農地の一覧

備考

- 1 上記に掲げる添付書類以外の書類の提出を求めることがあります。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4縦長としてください。

担当及び提出先：農林部農業政策課
電話：40-7102

様式第2号（第6条第2項、第10条第2項、第12条第2項関係）

1. 法人の概要等

| | | | |
|--------------------------------|----------------|----------------|----------------|
| (1) 法人概要 | | | |
| 名称： | | | |
| 代表者名及び役職名： | | | |
| 法人化の時期：平成 年 月 日 | | | |
| 経営農地面積 | | 申請（実績）時 a | |
| うち今年度中の機構を通じた賃貸借面積 | | 申請（実績）時 a | |
| 作目ごとの作付面積 | | | |
| りんご | | 申請（実績）時 a | |
| りんご以外 | | 申請（実績）時 a | |
| 役員数 | 申請（実績）時 人 | 作業従事者数 | 申請（実績）時 人 |
| (2) 利益の処分、分配方法 | | | |
| 申請（実績）時 | | | |

(3) 現在の経営状況（将来の費用への引当、農地の活用状況、作業効率、人員について）

申請(実績)時

(4) 農業機械の配備状況

申請(実績)時

| 機械の種類 | 台数 | 摘要 |
|-------|----|----|
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

(5) 経営上の課題、目標（ここを変えたい、ここがこうなればもっとよくなるを具体的に記載）

様式第3号（第6条第2項関係）

収支予算書

1 収 入 （単位：円）

| 科 目 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 増 減 額 | 摘 要 |
|------|--------|--------|-------|-----|
| 市助成金 | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 計 | | | | |

2 支 出 （単位：円）

| 科 目 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 増 減 額 | 摘 要 |
|-----|--------|--------|-------|-----|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 計 | | | | |

備考

- 1 摘要欄には、本年度予算額の積算の基礎を記入してください。
- 2 支出のうち、市助成金を計上している科目については、金額等を摘要欄に記載（又は別紙を添付）し、その内容が分かるようにしてください。
- 3 用紙の大きさは、日本工業規格A4縦長としてください。

様式第4号（第7条関係）

平成 年 月 日

弘前市長 様

所在地
事業者 名称
代表者名 印

平成28年度弘前市集積農地運営支援モデル事業費助成金事業変更承認申請書

平成 年 月 日付け弘農政収第 号をもって助成金の交付決定の通知を受けた下記助成事業の用途を変更したいので、平成28年度弘前市集積農地運営支援モデル事業費助成金交付要綱第7条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 助成事業の名称

2 既に交付の決定を受けた助成金の額 _____ 円

3 この変更申請による助成金申請額 _____ 円

4 助成金の用途を変更する理由

5 助成金の用途の変更の内容

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4縦長としてください。
- 2 助成金の用途を変更する場合は、収支予算書（様式第3号）に準じて作成し、上段に変更後の額を朱書きし、下段に変更前の額を記載してください。

担当及び提出先：農林部農業政策課
電話：40-7102

様式第5号（第7条関係）

平成 年 月 日

弘前市長 様

事業者 所在地
名称
代表者名 印

平成28年度弘前市集積農地運営支援モデル事業費助成金事業中止（廃止）承認申請書

平成 年 月 日付け弘農政収第 号をもって助成金の交付決定の通知を受けた下記助成事業を中止（廃止）したいので、平成28年度弘前市集積農地運営支援モデル事業費助成金交付要綱第7条の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 助成事業の名称
- 2 助成金の交付決定額 _____ 円
- 3 既に交付を受けた助成金の額 _____ 円
- 4 助成事業を中止（廃止）する理由
- 5 助成事業の中止の期間（廃止の時期）

備考

用紙の大きさは、日本工業規格A4縦長としてください。

担当及び提出先：農林部農業政策課
電話：40-7102

様式第7号（第10条第1項関係）

平成 年 月 日

弘前市長 様

所在地
事業者 名称
代表者名 印

平成28年度弘前市集積農地運営支援モデル事業費助成金事業完了（廃止）実績報告書

平成 年 月 日付け弘農政収第 号をもって助成金の交付決定の通知を受けた下記助成事業が完了（を廃止）したので、弘前市補助金等交付規則第12条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 助成事業の名称

2 助成金の交付決定額 _____ 円

3 既に交付を受けた助成金の額 _____ 円

4 添付書類

- (1) 事業実績書（様式第2号）
- (2) 収支決算書（様式第8号）
- (3) 領収証、受領証等支払を証明するものの写し
- (4) 助成金の収支を記載した会計簿、出納簿等の写し

備考

- 1 上記に掲げる添付書類以外の書類の提出を求めることがあります。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4縦長としてください。

担当及び提出先：農林部農業政策課
電話：40-7102

様式第8号（第10条第2項関係）

収支決算書

1 収 入 （単位：円）

| 科 目 | 本年度収入額 | 本年度予算額 | 増 減 額 | 摘 要 |
|------|--------|--------|-------|-----|
| 市助成金 | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 計 | | | | |

2 支 出 （単位：円）

| 科 目 | 本年度支出額 | 本年度予算額 | 増 減 額 | 摘 要 |
|-----|--------|--------|-------|-----|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 計 | | | | |

備考

- 1 摘要欄には、本年度収入額及び本年度支出額の積算の内訳を記入してください。
- 2 支出のうち、市助成金を計上している科目については、金額等を摘要欄に記載（又は別紙を添付）し、その内容が分かるようにしてください。
- 3 用紙の大きさは、日本工業規格A4縦長としてください。

弘農政収第 号
平成 年 月 日

様

弘前市長 印

平成28年度弘前市集積農地運営支援モデル事業費助成金交付額確定通知書

標記助成金については、平成 年 月 日付け実績報告等に基づき下記のとおり額を確定したので、弘前市補助金等交付規則第13条の規定により通知します。

記

| 交付決定額 | 確定額 (a) | 交付済額 (b) | 差額 (a)-(b) |
|-------|---------|----------|------------|
| 円 | 円 | 円 | 円 |

備考

- 平成 年 月 日までに平成28年度弘前市集積農地運営支援モデル事業費助成金請求書（様式第11号）を市長へ提出してください。
- 交付対象者は、助成事業に係る収入及び支出の費用の収支の内容を証する書類並びに助成事業の実績を証する書類を整備し、平成34年3月31日まで保管してください。
- 後日、市長は上記2に記載する書類等の提出を求め、又は検査をすることがあります。この提出若しくは検査を拒んだり、又は書類等を提出できないなどにより、助成事業の実施状況及び収支決算の状況を確認できない場合は、助成金の全部又は一部を返還していただきます。

担当：農林部農業政策課

電話：40-7102

様式第10号(第12条第1項関係)

平成 年 月 日

弘前市長 殿

所在地
事業者 名称
代表者名 印

平成28年度弘前市集積農地運営支援モデル事業目標達成状況報告書

平成 年 月 日付け弘農政収第 号により助成金の交付決定を受けた平成28年度弘前市集積農地運営支援モデル事業の目標達成状況について、別添のとおり報告します。

添付書類

- (1) 事業実績書(様式第2号)
- (2) 当該法人の決算報告書
- (3) 購入備品等の使用状況が分かるもの

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4縦長としてください。
- 2 用紙が不足する項目は、別紙としてください。

担当及び提出先：農林部農業政策課
電話：40-7102

